

現場の参考書 未来への備え

整備業界で脱炭素化を

取り組む仲間さらに増やしたい



本社外観

同社は1985年に創業。整備や車両販売のほか、カーリース、業務用バイクのレンタル、保険なども手がけています。西東京市の新青梅街道沿いに本社と乗用車の整備工場を、東久留米市に業務用バイクの整備工場を構える。社員数は約20人で、このうち整備担当者が約3割を占める。

車検の入庫台数が増加すれば売り上げを増やすが、エネルギー使用量も拡大する。同社も含め、事業の成長戦略と脱炭素化の両立に頭を悩ませる整備事業者は珍しくない。伊藤社長も売上増で増えたCO₂の排出量について、環境に優しい商品を多く販売することで相殺することを意

京市)は、約10年前から脱炭素化の取り組みに力を入れている。自動車産業が二酸化炭素(CO₂)を大量に排出しているとの社会的イメージを少しでも変えようと始めたもの。昨年からは自社で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替えるなど、取り組みを加速させている。伊藤社長は「整備業界で脱炭素化に取り組む仲間をさらに増やしたい」と意気込んでいる。

(諸岡 俊彦)

オートアベニュー(東京都西東京市)

脱炭素化に取り組む仲間を増やしたいと語る
伊藤社長

環境に優しい商品販売に力

品の提案を積極化している。同時に、燃費向上につながる添加剤やタイヤなども訴求している。同社ではエコな商品を提案することによって、顧客が環境について考えるきっかけづくりにも役立てている。当初は自社で使用する水や排出するごみの削減などを内向けの取り組みが中心だったという。今では整備、リユース部品と新品部品を使用した場合の料金についてそれぞれ見積り書を作成するなど顧客に対して環境に優しい部

りみるからだ。自動車メーカーでは今後、クルマを生産する上で取引先に脱炭素化の取り組みを求めていくとみている。伊藤社長は「販売面で協力しているところにもいずれ協力を求め始めるだろう」と先読みする。一方、「環境分野の活動は積み重ねが大切で、すぐに成果を出すのは難しい」とから、「今から取り組んで早すぎるとはない」と気を引き締めている。

伊藤社長は今後の目標として、脱炭素化に取り組む整備事業者を増やすことを掲げている。親しい同業者との会話に比べて環境問題への取り組みはあまり話題にならないことが気になるからだ。かつて自身も同市の環境審議会に所属。ここでさまざまな人と出会い、環境問題に向き合ったことが今の原動力になっている。こうした経験もあり、「同業者の集まりなどで環境問題がもっとと話題になれば、トライしてみよう」という事業者が増えるはず」と、仲間づくりへの思いを強めている。